

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 俊夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	301,598	3.0	11,816	△5.9	4,330	△48.8	2,577	△28.0
2024年3月期第3四半期	292,843	△5.1	12,553	△51.8	8,463	△64.3	3,582	△59.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,203百万円(△77.2%) 2024年3月期第3四半期 18,457百万円(△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	29.92	—
2024年3月期第3四半期	41.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	660,114	319,590	46.0
2024年3月期	616,244	316,915	49.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 303,362百万円 2024年3月期 307,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	40.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	7.9	18,000	34.6	12,000	119.2	9,000	△24.7	104.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	88,555,840株	2024年3月期	88,555,840株
2025年3月期3Q	2,379,811株	2024年3月期	2,379,319株
2025年3月期3Q	86,176,701株	2024年3月期3Q	86,200,544株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体としては持ち直しているものの、中国経済の減速や欧米でも物価高が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、原燃料価格の上昇に応じた販売価格改定および円安による手取り増などにより、売上高は3,015億98百万円と前年同期に比べ87億55百万円(3.0%)の増収となりました。収益面では、円安による取引条件の改善がありましたが、販売数量が減少したほか、海外子会社の為替換算影響などにより固定費が増加したことから、営業利益は118億16百万円(前年同期比7億37百万円減、5.9%減益)となり、経常利益は43億30百万円(前年同期比41億33百万円減、48.8%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億77百万円(前年同期比10億4百万円減、28.0%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナや球状シリカは、生成A I向けの需要が拡大し全体で増収となりましたが、その他の半導体需要は回復が鈍化しました。高機能フィルムも電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となりました。また、高純度カーボンブラックの販売数量は、x E V向けは前年を下回りましたが、高圧ケーブル向けは前年を上回り、全体で増収となりました。このほか、LED向けサイアロン蛍光体“アロンブライト”も販売数量が前年を上回りました。一方、電子回路基板は販売数量が前年を大幅に下回り減収となりました。

この結果、当部門の売上高は675億26百万円(前年同期比41億99百万円(6.6%)増収)となり、営業利益は69億23百万円と前年同期に比べ2億56百万円(3.8%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

インフルエンザワクチンの出荷は前年並みとなりました。一方、P O C T検査試薬は、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットの販売数量が前年を下回り減収となりました。このほか、その他の検査試薬の販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は350億94百万円(前年同期比29億38百万円(7.7%)減収)となり、営業利益は76億1百万円と前年同期に比べ21億10百万円(21.7%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は低調に推移しており、販売数量は前年並みとなりました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管やセメントの販売も前年並みとなりましたが、特殊混和材の販売数量は、工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は844億56百万円(前年同期比13億44百万円(1.6%)減収)となり、56億70百万円の営業損失(前年同期は営業損失55億50百万円)となりました。

<ポリマーソリューション部門>

A S・A B S樹脂や透明樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回ったほか、原材料価格の上昇に応じた価格改定をおこない増収となりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は、需要低迷が続いており前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は1,023億76百万円（前年同期比100億2百万円（10.8%）増収）となり、営業利益は10億55百万円と前年同期に比べ7億10百万円（205.8%）の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は121億45百万円（前年同期比11億63百万円（8.7%）減収）となり、営業利益は18億20百万円と前年同期に比べ5億79百万円（46.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ438億69百万円増加の6,601億14百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ215億2百万円増加の2,869億50百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ223億66百万円増加の3,731億63百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ411億94百万円増加の3,405億23百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ26億75百万円増加の3,195億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日に公表した予想数値を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,386	43,630
受取手形、売掛金及び契約資産	96,431	98,842
商品及び製品	81,235	91,472
仕掛品	5,816	3,853
原材料及び貯蔵品	34,565	34,892
その他	12,262	14,500
貸倒引当金	△249	△241
流動資産合計	265,447	286,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,601	85,360
機械装置及び運搬具（純額）	93,112	99,000
工具、器具及び備品（純額）	4,565	4,820
土地	63,740	63,708
リース資産（純額）	3,451	3,926
建設仮勘定	36,409	47,708
有形固定資産合計	281,880	304,525
無形固定資産		
のれん	44	19
特許権	407	393
ソフトウェア	1,429	1,306
その他	3,120	2,953
無形固定資産合計	5,001	4,673
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	50,857
長期貸付金	101	94
繰延税金資産	6,371	7,621
その他	5,003	5,461
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	63,914	63,964
固定資産合計	350,796	373,163
資産合計	616,244	660,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,193	59,303
短期借入金	46,368	71,770
コマーシャル・ペーパー	6,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	7,000	15,000
未払法人税等	4,479	1,518
未払消費税等	946	192
賞与引当金	2,968	829
その他	44,601	47,629
流動負債合計	171,557	226,244
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	3,043	2,939
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	657	1,552
株式給付引当金	110	135
その他	5,593	6,284
固定負債合計	127,771	114,279
負債合計	299,329	340,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,405	49,412
利益剰余金	187,574	181,952
自己株式	△7,785	△7,786
株主資本合計	266,192	260,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,257	13,359
繰延ヘッジ損益	△34	100
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	16,680	18,695
退職給付に係る調整累計額	33	222
その他の包括利益累計額合計	41,344	42,785
非支配株主持分	9,377	16,227
純資産合計	316,915	319,590
負債純資産合計	616,244	660,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	292,843	301,598
売上原価	229,550	236,619
売上総利益	63,292	64,979
販売費及び一般管理費	50,738	53,163
営業利益	12,553	11,816
営業外収益		
受取利息	124	353
受取配当金	1,375	781
持分法による投資利益	1,475	1,477
その他	486	379
営業外収益合計	3,462	2,992
営業外費用		
支払利息	1,205	1,511
固定資産処分損	1,486	2,141
操業休止等経費	1,868	2,350
為替差損	164	1,198
その他	2,828	3,275
営業外費用合計	7,552	10,478
経常利益	8,463	4,330
特別利益		
投資有価証券売却益	1,958	328
特別利益合計	1,958	328
特別損失		
事業整理損	7,353	812
特別損失合計	7,353	812
税金等調整前四半期純利益	3,068	3,846
法人税、住民税及び事業税	△362	1,523
四半期純利益	3,431	2,322
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△151	△255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,582	2,577

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,431	2,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,429	△1,363
為替換算調整勘定	9,561	2,530
退職給付に係る調整額	482	189
持分法適用会社に対する持分相当額	552	524
その他の包括利益合計	15,026	1,880
四半期包括利益	18,457	4,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,379	4,018
非支配株主に係る四半期包括利益	78	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるYKアクロス株式会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、YKアクロス株式会社では、近年、従業員数が増加傾向にあり、また今後の事業環境の変化に対応させるため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務の計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用することとしております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は435百万円減少しております。なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各段階利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,327	38,032	85,800	92,373	279,533	13,309	292,843	—	292,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	132	33	166	2,671	2,837	(2,837)	—
計	63,327	38,032	85,933	92,406	279,700	15,980	295,680	(2,837)	292,843
セグメント利益 又は損失(△)	6,666	9,712	△5,550	345	11,174	1,240	12,414	138	12,553

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額138百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	172,106	72,578	48,158	120,736	292,843
連結売上高に占める割合(%)	58.8	24.8	16.4	41.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライファイノ バージョン	エラストマ ー・インフ ラソリュー ション	ポリマーソ リユース ション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,526	35,094	84,456	102,376	289,453	12,145	301,598	—	301,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12	39	51	2,904	2,956	(2,956)	—
計	67,526	35,094	84,468	102,415	289,504	15,049	304,554	(2,956)	301,598
セグメント利益 又は損失(△)	6,923	7,601	△5,670	1,055	9,910	1,820	11,730	85	11,816

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額85百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	168,241	86,078	47,279	133,357	301,598
連結売上高に占める割合(%)	55.8	28.5	15.7	44.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	19,755百万円	20,497百万円
のれんの償却額	394 "	27 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

デンカ株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンカ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。